

# 予算委員会

## 委員一覧 (45名)

|     |             |             |             |
|-----|-------------|-------------|-------------|
| 委員長 | 片山 虎之助 (自民) | 山東 昭子 (自民)  | 榛葉 賀津也 (民主) |
| 理事  | 尾辻 秀久 (自民)  | 清水 嘉与子 (自民) | 辻 泰弘 (民主)   |
| 理事  | 小林 温 (自民)   | 田中 直紀 (自民)  | 内藤 正光 (民主)  |
| 理事  | 伊達 忠一 (自民)  | 武見 敬三 (自民)  | 中島 章夫 (民主)  |
| 理事  | 林 芳正 (自民)   | 段本 幸男 (自民)  | 樋口 俊一 (民主)  |
| 理事  | 朝日 俊弘 (民主)  | 中川 義雄 (自民)  | 平野 達男 (民主)  |
| 理事  | 高橋 千秋 (民主)  | 藤野 公孝 (自民)  | 和田 ひろ子 (民主) |
| 理事  | 山根 隆治 (民主)  | 保坂 三蔵 (自民)  | 高野 博師 (公明)  |
| 理事  | 渡辺 孝男 (公明)  | 舛添 要一 (自民)  | 森本 晃司 (公明)  |
| 理事  | 大門 実紀史 (共産) | 松山 政司 (自民)  | 山本 香苗 (公明)  |
|     | 愛知 治郎 (自民)  | 森田 次夫 (自民)  | 井上 哲士 (共産)  |
|     | 有馬 朗人 (自民)  | 山崎 力 (自民)   | 紙 智子 (共産)   |
|     | 大島 慶久 (自民)  | 小川 勝也 (民主)  | 林 紀子 (共産)   |
|     | 扇 千景 (自民)   | 小川 敏夫 (民主)  | 福島 瑞穂 (社民)  |
|     | 小泉 顕雄 (自民)  | 大塚 耕平 (民主)  | 島袋 宗康 (無会)  |

(16.1.23 現在)

### (1) 審議概観

第159回国会において本委員会に付託された案件は、平成十五年度補正予算3案及び平成十六年度総予算3案であり、いずれも可決した。

なお、本委員会に付託された請願はなかった。

### 〔予算の審査〕

**平成十五年度補正予算** 平成十五年度補正予算3案は、1月19日国会に提出され、2月9日に成立した。

予算委員会では、1月23日、谷垣財務大臣から趣旨説明を聴取した後、衆議院からの送付を待って、2月3日、4日及び5日の3日間にわたり、小泉内閣総理大臣及び関係各大臣に対し質疑を行い、9日、討論の後、多数をもって可決した。

主な質疑は以下のとおりである。まず、イラク問題に関して、「イラクへの人道復興支援のために自衛隊を派遣する意義は何か。イラク戦争支持の根拠となった大量破壊兵器の情報について、国民への説明責任を果たすべきではないか」等の質疑があり、これに対し、小泉内閣総理大臣及び関係各大臣より、「世界の平和と安定の中に、日本の発展と繁栄がある。国際社会の一員として、日本はイラクに対し何ができるかを考え、その役割を果たしていくことが重要と考えている。イラクの現状を踏まえれば、人的貢献については、一般の国民やNGO等では難しく、日々、訓練を積み重ね、危険を避ける能力を持った自衛

隊を派遣することが、イラクの復興を成功させるために必要と判断した。また、大量破壊兵器については、イラクが大量破壊兵器がないことを立証せず、国連決議を忠実に履行してこなかったため、開戦を支持した。大量破壊兵器について、米英が調査委員会を設け、捜査を継続しており、その動向を注視していきたい」旨の答弁があった。次に、経済問題について、「政府は景気の現状をどう見ているのか。また、地域の再生を地域経済の活性化にどう結びつけていくつもりか」等の質疑があり、これに対し、小泉内閣総理大臣及び関係大臣より、「失業率が30か月ぶりに5%を切るなど、雇用面にも持ち直しの動きが見られ、財政に安易に頼ることなく、構造改革を進めることによって、経済全体がよい方向に向かってきている。景気ウォッチャー調査では全ての地域で改善傾向が見られ、中小企業関連でもようやく良い方向が出始めている。現在の景気回復は設備投資に支えられているが、企業収益の増加が雇用者所得につながり始めており、今後、家計に波及し消費を押し上げていくかどうか、景気動向を見る上で、大変重要なポイントと考えている。また、地域再生は日本全国発展につなげていかなければならない大事な問題であり、構造改革特区などを活用し、地域の様々な知恵をくみ上げ、支援していくことが重要と考えている」旨の答弁があった。このほか、年金制度の改正、農業問題、高速道路建設の基本方針、鳥インフルエンザへの対応策、三位一体改革、為替介入による米国債購入の是非、米軍基地問題などの質疑が行われた。

**平成十六年度総予算** 平成十六年度総予算3案は、1月19日国会に提出され、3月26日に成立した。

予算委員会では1月23日、谷垣財務大臣から趣旨説明を聴取した後、衆議院からの送付を待って、3月9日より審査に入り、16日には経済・金融、年金・社会保障に関する集中審議、23日には外交・防衛等に関する集中審議を、また、3月18日には公聴会を、さらに24日及び25日には委嘱審査を、3月26日には締めくくり質疑を行い、討論の後、多数をもって可決した。なお、予備審査中の2月18日から20日にかけて鹿児島県、熊本県及び大阪府、兵庫県にそれぞれ委員を派遣して現地調査を行った。

主な質疑は以下のとおりである。まず、経済・財政問題について「景気が回復していると言われているが実感はなく、大企業や大都市の一部に限られているのではないかと。円高阻止のため巨額の為替介入が行われているが、外国為替資金特別会計への影響をどう見ているか。総理が消費税の議論を封印したことは我が国財政にとって好ましくないのではないかと。特別会計における積立金の実態等の情報開示を徹底していくべきではないか」等の質疑があり、これに対し、小泉内閣総理大臣及び関係各大臣より、「最近の経済指標を見ると、明るい兆しが出てきており、『改革なくして成長なし』の改革路線の成果であると考えている。今後は大企業の業績改善が中小企業に、大都市中心の活況が地方にも及んで

いくよう改革を進めていく必要がある。平成15年度末時点において外国為替資金特別会計が保有している資産に約7兆8,000億円の評価損が生ずる見込みであるが、運用益の累計額が約28兆円と評価損を大きく上回っており、現段階では問題が生じているとは考えていない。任期までのあと2年半は消費税を上げる必要もないし、上げる環境にもないと判断しているが、消費税の議論を封印しているのではなく、大いに議論をしてほしいと言っている。特別会計の情報開示については、説明責任を強化する観点から所管する各省庁とも協議しながら検討を進めており、積極的に対応するとともに、併せて国民にわかりやすい予算書等を示していきたい旨の答弁があった。次に、年金制度改革問題について、「年金制度改革法案は先送りせず今国会での成立を図るべきではないか。基礎年金の水準を実質ベースで15%もダウンさせるのは問題ではないか。年金積立金の運用についてはリスクの高い株式運用をやめるべきではないか。国民年金の未納対策として、確定申告時に社会保険料の支払い証明書を求めるべきではないか」等の質疑があり、これに対し、小泉内閣総理大臣及び関係大臣より、「提出した法案については成立させなければならない。年金法案についても各党の協力を得て、成立のため全力を尽くしていきたい。今後の年金制度を維持していくためには、負担をある程度抑えていく必要があるが、給付については削減しすぎないように配慮している。年金積立金の株式への運用について賛否両論があるのは事実であり、専門家の意見も参考にしながら、今後は独立行政法人をつくりその中で決定していきたい。確定申告時に社会保険料の支払い証明書を求めるべきとの提案については、真剣に検討するよう指示したい」旨の答弁があった。次に、国と地方の税財政改革、いわゆる三位一体の改革に関連して、「1兆円の補助金削減に対して税源移譲が不十分なのは問題ではないか。地方交付税等の大幅な削減により地方の予算編成に支障を生じているが、政府としてどう対応するのか」等の質疑があり、これに対し、小泉内閣総理大臣及び関係各大臣より、「税源移譲の問題については、国と地方の歳出全体をスリム化していくという大きな要請もあり、地方での量的縮減が必要となる。事業そのものを廃止する場合には税源の移譲を行う必要がないと考えているが、まちづくり交付金等削減分の中から自主性のあるものに充当している点もある。税源の多い団体と少ない団体に差がつくことは事実であるが、地方交付税で調整していくほか、地域再生債等で弾力的な対応をしていきたい」旨の答弁があった。このほか、イラクへの自衛隊派遣問題、北朝鮮問題、鳥インフルエンザ問題への対応策、地域再生への取組、治安対策、沖縄米軍基地問題、FTAへの対応策、環境問題、医師・看護師問題、中期財政展望の妥当性、食料自給率、道路公団の民営化、司法制度改革、教育問題、デフレ脱却への対応策、不良債権問題、中小企業対策などの質疑が行われた。

## (2) 委員会経過

### ○平成16年1月23日(金)(第1回)

- 理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。
  - 予算の執行状況に関する調査を行うことを決定した。
  - 平成十六年度一般会計予算(予)
  - 平成十六年度特別会計予算(予)
  - 平成十六年度政府関係機関予算(予)
  - 平成十五年度一般会計補正予算(第1号)(予)
  - 平成十五年度特別会計補正予算(特第1号)(予)
  - 平成十五年度政府関係機関補正予算(機第1号)(予)
- 以上6案について谷垣財務大臣から趣旨説明を聴いた。
- 平成十六年度総予算審査のため委員派遣を行うことを決定した。

### ○平成16年2月3日(火)(第2回) — 総括質疑 —

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 平成十五年度一般会計補正予算(第1号)(衆議院送付)
- 平成十五年度特別会計補正予算(特第1号)(衆議院送付)
- 平成十五年度政府関係機関補正予算(機第1号)(衆議院送付)

以上3案について小泉内閣総理大臣、石破防衛庁長官、川口外務大臣、坂口厚生労働大臣、麻生総務大臣、亀井農林水産大臣、竹中内閣府特命担当大臣、石原国土交通大臣、金子内閣府特命担当大臣、谷垣財務大臣及び小野内閣府特命担当大臣に対し質疑を行った。

〔質疑者〕若林正俊君(自民)、\*岸宏一君(自民)

※関連質疑

### ○平成16年2月4日(水)(第3回) — 総括質疑・一般質疑 —

- 平成十五年度一般会計補正予算(第1号)(衆議院送付)
- 平成十五年度特別会計補正予算(特第1号)(衆議院送付)
- 平成十五年度政府関係機関補正予算(機第1号)(衆議院送付)

以上3案について小泉内閣総理大臣、坂口厚生労働大臣、川口外務大臣、石破防衛庁長官、石原国土交通大臣、福田内閣官房長官、小野国家公安委員会委員長、中川経済産業大臣、亀井農林水産大臣、谷垣財務大臣、河村文部科学大臣、茂木内閣府特命担当大臣、野沢法務大臣、竹中内閣府特命担当大臣、麻生総務大臣、石井財務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

#### ・総括質疑

〔質疑者〕小川敏夫君(民主)、\*信田邦雄君(民主)、風間昶君(公明)、八田ひろ子君(共産)、福島瑞穂君(社民)、島袋宗康君(無会) ※関連質疑

#### ・一般質疑

〔質疑者〕中島章夫君(民主)、大門実紀史君(共産)、福島瑞穂君(社民)、島袋宗康君(無会)

○平成16年2月5日（木）（第4回）— 締めくくり質疑 —

○平成十五年度一般会計補正予算（第1号）（衆議院送付）

平成十五年度特別会計補正予算（特第1号）（衆議院送付）

平成十五年度政府関係機関補正予算（機第1号）（衆議院送付）

以上3案について小泉内閣総理大臣、福田内閣官房長官、坂口厚生労働大臣、茂木内閣府特命担当大臣、竹中内閣府特命担当大臣、川口外務大臣、麻生総務大臣、谷垣財務大臣、石破防衛庁長官、石井財務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局した。

〔質疑者〕辻泰弘君（民主）、小泉親司君（共産）、福島瑞穂君（社民）、島袋宗康君（無会）

○平成16年2月9日（月）（第5回）

○平成十五年度一般会計補正予算（第1号）（衆議院送付）

平成十五年度特別会計補正予算（特第1号）（衆議院送付）

平成十五年度政府関係機関補正予算（機第1号）（衆議院送付）

以上3案について討論の後、いずれも可決した。

（平成十五年度補正予算）賛成会派 自民、公明

反対会派 民主、共産、社民、無会

○平成16年3月9日（火）（第6回）— 基本的質疑 —

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○平成十六年度一般会計予算（衆議院送付）

平成十六年度特別会計予算（衆議院送付）

平成十六年度政府関係機関予算（衆議院送付）

以上3案について小泉内閣総理大臣、坂口厚生労働大臣、河村文部科学大臣、小野国家公安委員会委員長、石破防衛庁長官、川口外務大臣、中川経済産業大臣、竹中内閣府特命担当大臣、谷垣財務大臣、亀井農林水産大臣、石原国土交通大臣、麻生総務大臣、金子国務大臣、野沢法務大臣、小池環境大臣、石井財務副大臣、谷畑厚生労働副大臣、市川農林水産副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕山本孝史君（民主）、※郡司彰君（民主）、※福山哲郎君（民主）、矢野哲朗君（自民）、※木村仁君（自民）、※伊達忠一君（自民）、木庭健太郎君（公明）、※荒木清寛君（公明）、小池晃君（共産）、福島瑞穂君（社民）、島袋宗康君（無会）

※関連質疑

○平成16年3月10日（水）（第7回）— 基本的質疑 —

○参考人の出席を求めることを決定した。

○派遣委員から報告を聴いた。

○平成十六年度一般会計予算（衆議院送付）

平成十六年度特別会計予算（衆議院送付）

平成十六年度政府関係機関予算（衆議院送付）

以上3案について小泉内閣総理大臣、谷垣財務大臣、川口外務大臣、小野国家公安委員会委員長、野沢法務大臣、竹中内閣府特命担当大臣、坂口厚生労働大臣、亀井農林水産大臣、河村文部科学大臣、石原国土交通大臣、麻生総務大臣、福田内閣官房長官、金子内閣府特命担当大臣、小池環境大臣、井上国務大臣、石破防衛庁長官、阿部外務副大臣、秋山内閣法制局長官、政府参考人及び参考人日本銀行総裁福井俊彦君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕尾辻秀久君（自民）、※舛添要一君（自民）、平野達男君（民主）、※高嶋良充君（民主）、渡辺孝男君（公明）、※遠山清彦君（公明）、小泉親司君（共産）、福島瑞穂君（社民）、島袋宗康君（無会） ※関連質疑

○平成16年3月11日（木）（第8回）— 一般質疑 —

- 平成十六年度一般会計予算（衆議院送付）
- 平成十六年度特別会計予算（衆議院送付）
- 平成十六年度政府関係機関予算（衆議院送付）

以上3案について河村文部科学大臣、福田内閣官房長官、小池環境大臣、麻生総務大臣、坂口厚生労働大臣、谷垣財務大臣、亀井農林水産大臣、竹中内閣府特命担当大臣、川口外務大臣、石破防衛庁長官、石原国土交通大臣、野沢法務大臣、井上国務大臣、原田文部科学副大臣、加藤環境副大臣、谷畑厚生労働副大臣、市川農林水産副大臣、石井財務副大臣、政府参考人及び参考人日本銀行総裁福井俊彦君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕段本幸男君（自民）、※愛知治郎君（自民）、大塚耕平君（民主）、※大江康弘君（民主）、高野博師君（公明）、宮本岳志君（共産）、又市征治君（社民）、島袋宗康君（無会） ※関連質疑

○平成16年3月12日（金）（第9回）— 一般質疑 —

- 平成十六年度総予算審査のため公聴会開会承認要求書を提出することを決定した。
- 平成十六年度一般会計予算（衆議院送付）
- 平成十六年度特別会計予算（衆議院送付）
- 平成十六年度政府関係機関予算（衆議院送付）

以上3案について福田内閣官房長官、坂口厚生労働大臣、谷垣財務大臣、亀井農林水産大臣、河村文部科学大臣、小野国務大臣、石原国土交通大臣、麻生総務大臣、井上内閣府特命担当大臣、竹中内閣府特命担当大臣、川口外務大臣、石破防衛庁長官、加藤環境副大臣、浜田防衛庁副長官、坂本経済産業副大臣、谷畑厚生労働副大臣、石井財務副大臣、森厚生労働副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕辻泰弘君（民主）、※森ゆうこ君（民主）、八田ひろ子君（共産）、※井上美代君（共産）、福島瑞穂君（社民）、島袋宗康君（無会）

※関連質疑

○平成16年3月15日（月）（第10回）— 一般質疑 —

- 平成十六年度一般会計予算（衆議院送付）

平成十六年度特別会計予算（衆議院送付）

平成十六年度政府関係機関予算（衆議院送付）

以上3案について坂口厚生労働大臣、川口外務大臣、石破防衛庁長官、谷垣財務大臣、石原国土交通大臣、亀井農林水産大臣、麻生総務大臣、中川経済産業大臣、野沢法務大臣、小池環境大臣、稲葉文部科学副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕清水嘉与子君（自民）、※森田次夫君（自民）、小川敏夫君（民主）、山本香苗君（公明）、紙智子君（共産）、※西山登紀子君（共産）、福島瑞穂君（社民）、島袋宗康君（無会） ※関連質疑

○平成16年3月16日（火）（第11回）— 集中審議（経済・金融、年金・社会保障）—

○平成十六年度一般会計予算（衆議院送付）

平成十六年度特別会計予算（衆議院送付）

平成十六年度政府関係機関予算（衆議院送付）

以上3案について小泉内閣総理大臣、竹中内閣府特命担当大臣、石原国土交通大臣、谷垣財務大臣、坂口厚生労働大臣、河村文部科学大臣、中川経済産業大臣、市川農林水産副大臣、森厚生労働副大臣、山口総務副大臣、政府参考人及び参考人日本銀行総裁福井俊彦君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕松谷蒼一郎君（自民）※仲道俊哉君（自民）、※山内俊夫君（自民）、内藤正光君（民主）、※峰崎直樹君（民主）、渡辺孝男君（公明）、大門実紀史君（共産）、福島瑞穂君（社民）、島袋宗康君（無会）

※関連質疑

○平成16年3月17日（水）（第12回）— 一般質疑 —

○平成十六年度一般会計予算（衆議院送付）

平成十六年度特別会計予算（衆議院送付）

平成十六年度政府関係機関予算（衆議院送付）

以上3案について竹中内閣府特命担当大臣、谷垣財務大臣、坂口厚生労働大臣、中川経済産業大臣、金子国務大臣、小池環境大臣、川口外務大臣、麻生総務大臣、亀井農林水産大臣、小野内閣府特命担当大臣、伊藤内閣府副大臣、阿部外務副大臣、加藤環境副大臣、政府参考人及び参考人日本銀行総裁福井俊彦君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕福島啓史郎君（自民）、※舛添要一君（自民）、平野達男君（民主）、※樋口俊一君（民主）、森本晃司君（公明）、林紀子君（共産）、※小林美恵子君（共産）、福島瑞穂君（社民）、島袋宗康君（無会） ※関連質疑

○平成16年3月18日（木）（公聴会 第1回）

○平成十六年度一般会計予算（衆議院送付）

平成十六年度特別会計予算（衆議院送付）

平成十六年度政府関係機関予算（衆議院送付）

以上3案について次の公述人から意見を聴き質疑を行った。

東京大学大学院経済学研究科教授 井堀 利宏君

エコノミスト 紺谷 典子君

拓殖大学国際開発学部教授 森本 敏君

日本労働組合総連合会副事務局長 久保田 泰雄君

東洋大学経済学部助教授 駒村 康平君

神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部教授 山崎 泰彦君

・質疑(財政・税制、景気・経済)

〔質疑者〕小林温君(自民)、朝日俊弘君(民主)、山本香苗君(公明)、大門実紀史君(共産)、島袋宗康君(無会)

・質疑(外交・防衛、雇用)

〔質疑者〕林芳正君(自民)、山根隆治君(民主)、高野博師君(公明)、大門実紀史君(共産)、大田昌秀君(社民)、島袋宗康君(無会)

・質疑(社会保障)

〔質疑者〕愛知治郎君(自民)、高橋千秋君(民主)、渡辺孝男君(公明)、大沢辰美君(共産)

○平成16年3月19日(金)(第13回) — 一般質疑 —

○平成十六年度一般会計予算(衆議院送付)

平成十六年度特別会計予算(衆議院送付)

平成十六年度政府関係機関予算(衆議院送付)

以上3案について谷垣財務大臣、川口外務大臣、小野国家公安委員会委員長、福田内閣官房長官、石破防衛庁長官、坂口厚生労働大臣、井上内閣府特命担当大臣、茂木内閣府特命担当大臣、野沢法務大臣、麻生総務大臣、石原国土交通大臣、小池環境大臣、石井財務副大臣、谷畑厚生労働副大臣、坂本経済産業副大臣、田村文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕林芳正君(自民)、山根隆治君(民主)、※榎葉賀津也君(民主)、草川昭三君(公明)、岩佐恵美君(共産)、※吉川春子君(共産)、福島瑞穂君(社民)、島袋宗康君(無会) ※関連質疑

○平成16年3月22日(月)(第14回) — 一般質疑 —

○平成十六年度一般会計予算(衆議院送付)

平成十六年度特別会計予算(衆議院送付)

平成十六年度政府関係機関予算(衆議院送付)

以上3案について内閣委員会、総務委員会、法務委員会、外交防衛委員会、財政金融委員会、文教科学委員会、厚生労働委員会、農林水産委員会、経済産業委員会、国土交通委員会及び環境委員会については3月24日の1日間、沖縄及び北方問題に関する特別委員会については3月25日午前の半日間、当該委員会の所管に係る部分の審査を委嘱することを決定した。



- 以上3案について谷垣財務大臣、石原国土交通大臣、麻生総務大臣、竹中内閣府特命担当大臣、坂口厚生労働大臣、河村文部科学大臣、川口外務大臣、金子国務大臣、亀井農林水産大臣、小池環境大臣、福田内閣官房長官、川村参議院事務総長、石井財務副大臣、伊藤内閣府副大臣、森下会計検査院長、竹島公正取引委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕脇雅史君（自民）、高橋千秋君（民主）、\*小川勝也君（民主）、魚住裕一郎君（公明）、西山登紀子君（共産）、\*大沢辰美君（共産）、福島瑞穂君（社民） ※関連質疑

○平成16年3月23日（火）（第15回）— 集中審議（外交・防衛等）—

- 平成十六年度一般会計予算（衆議院送付）

平成十六年度特別会計予算（衆議院送付）

平成十六年度政府関係機関予算（衆議院送付）

以上3案について小泉内閣総理大臣、川口外務大臣、福田内閣官房長官、谷垣財務大臣、石破防衛庁長官、坂口厚生労働大臣、麻生総務大臣、阿部外務副大臣、市川農林水産副大臣、森厚生労働副大臣、林国土交通副大臣、山口総務副大臣、加藤環境副大臣、竹本厚生労働大臣政務官、竹島公正取引委員会委員長、中島人事院総裁及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕松田岩夫君（自民）、\*日出英輔君（自民）、\*脇雅史君（自民）、木俣佳丈君（民主）、\*浅尾慶一郎君（民主）、弘友和夫君（公明）、小泉親司君（共産）、田英夫君（社民）、島袋宗康君（無会） ※関連質疑

○平成16年3月26日（金）（第16回）— 締めくくり質疑 —

- 各委員長からの委嘱審査報告書は、これを会議録に掲載することに決定した。

- 平成十六年度一般会計予算（衆議院送付）

平成十六年度特別会計予算（衆議院送付）

平成十六年度政府関係機関予算（衆議院送付）

以上3案について小泉内閣総理大臣、小野国家公安委員会委員長、亀井農林水産大臣、谷垣財務大臣、麻生総務大臣、坂口厚生労働大臣、金子国務大臣、河村文部科学大臣、石原国土交通大臣、川口外務大臣、中島人事院総裁及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、いずれも可決した。

〔質疑者〕朝日俊弘君（民主）、山下栄一君（公明）、井上哲士君（共産）、福島瑞穂君（社民）、島袋宗康君（無会）

（平成十六年度予算）賛成会派 自民、公明

反対会派 民主、共産、社民、無会

○平成16年6月16日（水）（第17回）

- 理事の補欠選任を行った。

- 予算の執行状況に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

### (3) 予算の概要

#### 平成十五年度一般会計補正予算（第1号）、平成十五年度特別会計補正予算（特第1号）、平成十五年度政府関係機関補正予算（機第1号）

平成15年12月20日、平成十五年度補正予算が閣議決定された。我が国経済を取り巻く状況は、依然として一部に厳しさが残っており、完全失業率は5%台にとどまり、勤労者世帯の収入も2年近く対前年を下回る状況が続くなど、雇用や家計収入を取り巻く環境は厳しい。しかし、14年1月には景気の谷を迎え、以後、堅調な輸出を背景に昨秋まで6・四半期連続のプラス成長を続けている。景気の先行指標である機械受注は前年を大きく上回っているほか、企業収益も改善を続け、16年3月期決算では過去最高の増益が見込まれている。また、税収も当初見込んだ41兆7,860億円をほぼ達成できる見通しとなっている。こうした状況の下、政府は追加的な財政支出を伴う景気対策は当面必要ないとの基本方針に立ち、義務的経費の追加などの小規模な補正予算の編成を決めた。

歳出における最大の支出項目は、生活保護や医療費などの義務的な経費の追加7,179億円であり、2番目が豪雨や台風等の災害復旧に伴う災害対策費の2,156億円である。

本補正予算の特徴の一つは、イラク復興支援費が計上されていることである。イラク復興支援のために、我が国は2004年から2007年までの4年間で総額50億ドル（約5,400億円）の資金協力を行うことを約束しており、補正予算では10.8億ドルに相当する1,188億円を計上して、2004年分15億ドル（約1,600億円）の一部に充てようとしている。また、国債費の金利低下による不用分7,180億円や人事院のマイナス勧告（平均▲2.6%）に伴う国家公務員給与の国庫負担減2,431億円など、既定経費の節減によって1兆1,716億円の歳出削減を図ろうとしている。さらに、当初予算で計上された予備費3,500億円を2,500億円に減額することによって歳出を1,000億円ほど縮減することを見込んでいる。その結果、1兆4,221億円の追加的な財政支出を行う一方、既定経費の削減と予備費の減額によって1兆2,716億円の歳出削減を図り、差し引きで1,505億円規模の補正予算を追加するにとどまった。一方、歳入については、税外収入が2,369億円減額修正されるものの、14年度の一般会計剰余金の全額3,874億円を受け入れることによって、補正予算の財源を賅っている。

本補正予算では、外為市場での介入に使う資金の調達枠を79兆円から100兆円に拡大する特別会計予算総則の修正も盛り込まれている。イラク戦争やテロ続発などを背景にドル売り圧力が高まったことを受け円高・ドル安を抑える円売り・ドル買い介入が繰り返され、15年初めから12月26日までの介入額の累計は20兆573億円と、既に過去最高である平成11年の7兆6,411億円の3倍近い水準に膨らんでいる。当初予算編成時に設定された79兆円の調達枠に対して、12月下旬には借入残高が75兆円程度に達しているの見込まれ、年度内の介入資金の余裕は4～5兆円程度しか残されていない状況にある。このため、補正予算ではこの枠を100兆円に拡大し、更に十六年度予算では140兆円まで増枠して、介入に弾力性を持たせようとしている。

国債の追加発行による景気対策を実施しないことも本補正予算の特徴である。平成元年

度補正予算では、建設国債6,500億円を発行する一方、特例国債6,500億円を減額修正しており、結果として国債の追加発行は行われなかった。十五年度補正でも元年度補正と同じく建設国債2,730億円を増発する一方、特例国債2,730億円を減額したため、追加的な国債発行は予定されていない。補正予算の編成に当たり、追加の国債発行を行わないのは14年ぶりのことである。

平成十五年度補正予算のフレーム

(単位:億円)

| 歳 出                |          | 歳 入         |         |
|--------------------|----------|-------------|---------|
| 1. 追加的財政需要         |          | 1. 税収       | —       |
| (1) 義務的経費の追加       | 7,179    |             |         |
| (2) 災害対策費          | 2,156    |             |         |
| (3) イラク復興支援経済協力費   | 1,188    |             |         |
| (4) 中小事業団信用保険部門出資金 | 592      | 2. 税外収入     | ▲ 2,369 |
| (5) 中小公庫補給金        | 253      |             |         |
| (6) 自賠責特会へ繰入       | 569      |             |         |
| (7) 食管特会へ繰入        | 541      |             |         |
| (8) 国際分担金・拠出金      | 402      | 3. 公債金      | —       |
| (9) 行刑施設緊急整備費      | 350      |             |         |
| (10) 改正SOLAS条約対策費  | 232      |             |         |
| (11) 水田農業経営確立対策費   | 172      |             |         |
| (12) SACO関係経費      | 132      | 4. 前年度剰余金受入 | 3,874   |
| (13) その他の経費        | 455      |             |         |
| 2. 既定経費の節減         | ▲ 11,716 |             |         |
| 3. 予備費の減額          | ▲ 1,000  |             |         |
| 歳出計                | 1,505    | 歳入計         | 1,505   |

## 平成十六年度一般会計予算、平成十六年度特別会計予算、平成十六年度政府 関係機関予算

平成15年12月24日、平成十六年度予算が閣議決定された。我が国経済は平成14年1月を景気の谷とした回復過程にあるものの、本格的な成長軌道には至っていない。一方財政は、バブル崩壊以降累次にわたり実施された景気対策などの要因も重なり危機的状況に陥っている。このような状況下で編成された十六年度予算は、民間需要主導による確かな景気回復の実現、年金制度改革、国と地方の税財政改革（三位一体改革）の具体化など、構造改革のために大きな役割を担うものとされた。歳出改革路線を堅持した十六年度予算は、一般会計の総額が82兆1,109億円、対前年度当初予算比0.4%の増加、このうち政策的経費である一般歳出は同0.1%増の47兆6,320億円に抑制された。交付税等（地方交付税交付金と地方特例交付金の合計）は、地方の歳出総額の縮減等により財源不足が縮小したことから同5.2%減少し16兆4,935億円となった。三位一体改革に伴い創設された税源移譲予定交付金2,309億円が地方特例交付金に計上されたことを除外すると、交付税等は同6.5%の減少となる。一方、国債費は国債残高の累増に伴う定率繰入等の増加4,597億円のほか、NTT-B事業償還分の4,169億円が計上されたことから同4.6%増の17兆5,686億円となり、歳出総額に占める割合は21.4%まで上昇した。一般歳出の内訳を見ると、社会保障関係費は同4.2%増加して19兆7,970億円となり、一般歳出に占める割合は過去最高の41.6%まで高まった。他方、文教及び科学振興費は同5.2%の減少（このうち科学技術振興費は同4.4%増加）、公共投資関係費は同3.3%の減少、防衛関係費は同1.0%減少するなど社会保障関係費を除く経費はほぼ軒並み削減された。厳しい財政状況の中、社会保障関連では毎年1兆円近い自然増が見込まれている上、十六年度予算では児童手当の支給対象年齢が引き上げられるほか、基礎年金国庫負担割合引上げの第一歩として年金課税の見直しによる増収分の272億円が計上された。また、歳出の質の改善をさらに進めるため「政策群」（民間のイニシアティブを引き出すための政策と予算の組合せ）や「モデル事業」（「宣言、実行、評価」という予算編成プロセスの確立に向けた取組）が導入されたほか特別会計の見直しなど予算改革の新技术が試みられた。一方、持続可能な財政の構築に不可欠な年金制度改革では、負担と給付の水準などが議論され、負担は厚生年金保険料を18.3%（労使折半）まで引き上げ、給付は標準世帯で現役世代の手取り収入の50.2%を確保するとされた。基礎年金国庫負担割合の引上げでは財源確保の実質的検討が将来に先送りされた。地方向け補助金の1兆円削減などを目指した三位一体改革では1兆313億円の補助金を削減したにもかかわらず社会保障分野での自然増により最終的な補助金は368億円増加することとなった。

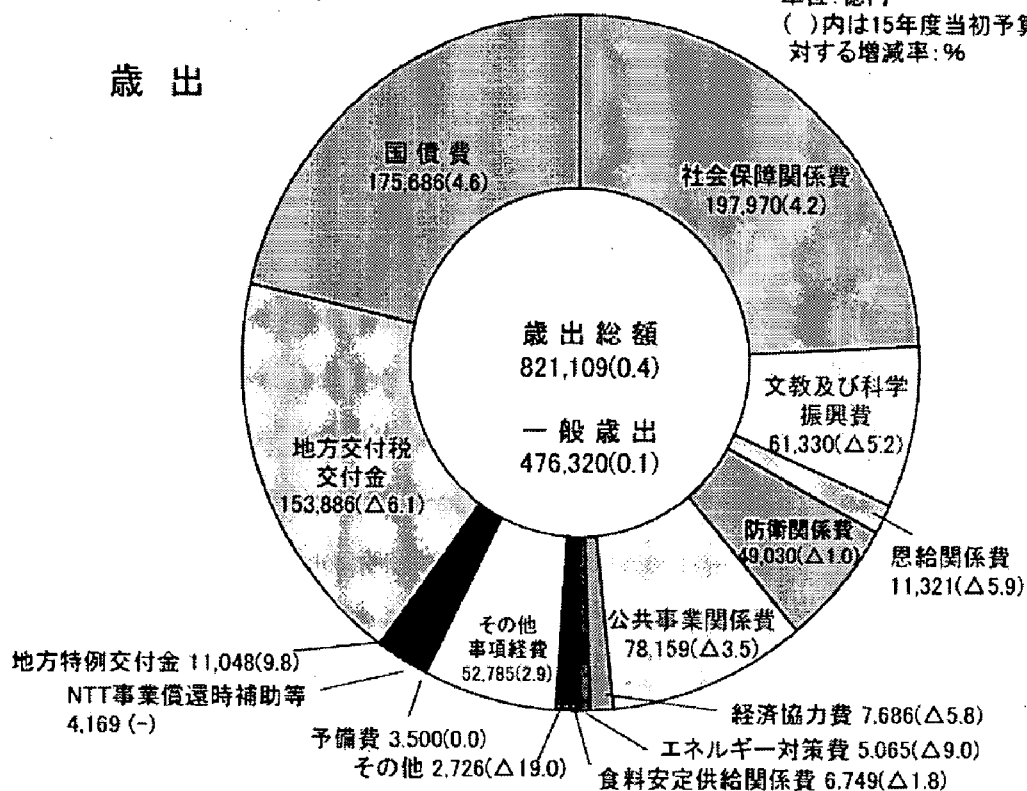
一方、歳入面では、十六年度の一般会計税収は前年比0.1%減の41兆7,470億円となり、バブル経済崩壊後の最低水準を2年連続で更新する。これにより、歳出総額に占める税収の割合（税収比率）は50.8%にまで低下することとなった。

この結果、公債依存度は44.6%、国と地方の長期債務残高は719兆円程度、対GDP比で143.6%にも達しており、中長期的な財政健全化が大きな課題とされている。

# 平成十六年度一般会計予算の内訳

単位：億円  
 ( )内は15年度当初予算に対する増減率：%

## 歳出



## 歳入

